

# 総務局 平成28年度 局運営方針

## 1. 主な現状と課題

個性を活かし自立した地方をつくる、という地方分権改革の理念のもと、基礎自治体である市町村、特に地域をけん引する責任を負う政令指定都市には、地域の課題、実情に即した主体的な取組が一層強く求められています。

さらに、地方自治法に従い、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げることで、そして、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、その規模の適正化を図ることが求められます。

こうしたことを踏まえて、組織・人事・法規など、行政組織の根幹を支えることを主務とする総務局は、一層の行財政改革に取り組む姿勢を不変のものとするべく、簡素で効率的な組織体制の整備を進め、最適な人員構成を構築するとともに、市政情報の「見える化」を推進し、全庁的に市民に対する説明責任を果たす組織を目指す必要があります。

また、災害や危機事案に対応できる体制を整備することは、行政に期待される最も重要な役割の一つです。なかでも、危機管理体制の整備を担う局として、市民の安心・安全を守るため、災害への備えや危機事案への迅速、的確な対応が強く求められています。

一方、未来に向けた備えは、過去や現在の種々の出来事を振り返り、問題点を発見することから始まります。本市の歴史的変遷、あるいは災害の記録や戦争の記憶を次代に継承するため、新たな視点で市史を編さんし、地域の歴史や特性等に関する情報を内外に発信していく必要があります。

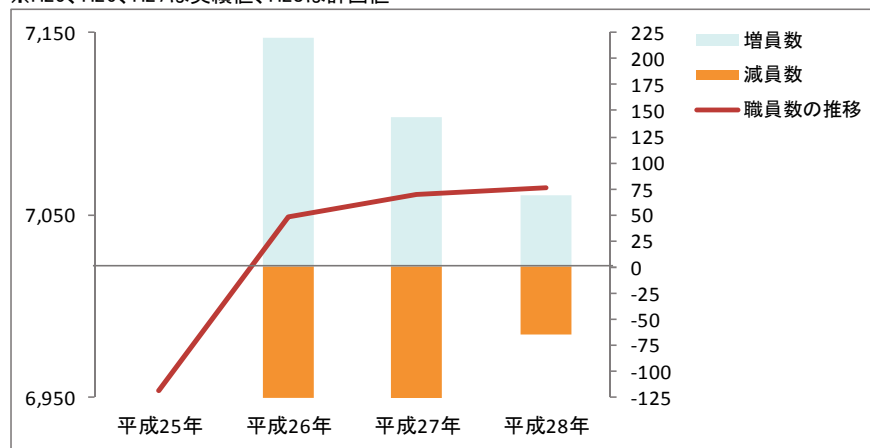
### (1) 適正な定員管理

簡素で効率的な行政体制の整備を進めるため、行財政改革の取組を反映しつつ、総人件費の抑制に配慮して、定員管理計画に基づく適正な定員管理を行う必要があります。

さいたま市定員管理計画 年次別目標【市立病院・消防局除く】 (各年4月1日現在)

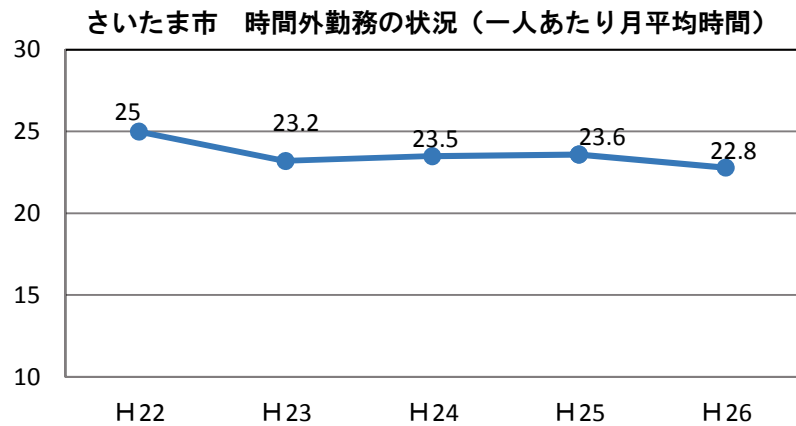
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	合計
職員数	6,954	7,049	7,061	7,065	
増員数		220	143	69	432
減員数		-125	-131	-65	-321
差引増減		95	12	4	111
増減率		1.4%	0.2%	0.1%	1.6%

※H25、H26、H27は実績値、H28は計画値



## (2) ワークライフバランスを考慮した人事諸制度の構築

組織力の強化を図るため、ワークライフバランスを考慮した職場環境の整備、職員の公務能力の向上など、時代の変化に対応した人事諸制度を構築することが必要です。



## (3) 市民に信頼される誠実な行政運営

職員のコンプライアンス意識を高め、公正な職務執行を促し、不祥事を起こさない職場風土を醸成することが求められます。

## (4) 市民の目線に立った情報公開

市政情報の「見える化」を推進するとともに、情報公開制度を適正に運用し、社会情勢の変化等に応じて常に改善を図ることが必要です。また、個人情報、漏えいにより個人の権利利益を害することがないように適正な取扱いが求められます。

## (5) 新たな行政不服審査制度の運用

行政不服審査法の改正に伴い、新たに審理員及び行政不服審査会を置くとともに、新たな制度に係る職員研修を行い、速やかに新制度の運用体制を整備する必要があります。

## (6) 危機管理センターの運用管理

今後起こりうる首都直下地震等の自然災害、大規模テロ等の人為的災害から127万人の市民を守るため、東日本大震災の教訓も踏まえ、危機事案対応の拠点となるさいたま市危機管理センターを整備しました。

本センターは災害対策室・オペレーションルーム・関係課会議室・関係機関室・危機管理部執務室・無線室等の諸室を備えていますが、今後はこれらの設備を十分に生かして危機事案に迅速に対処できるよう、様々な事態を想定した訓練を重ねる必要があります。

また、24時間体制で危機事案に対応するため、危機管理待機宿舎の確保、宿日直体制及び職員の連絡体制の維持が必要です。

### さいたま市危機管理センター



本部員会議室



オペレーションルーム

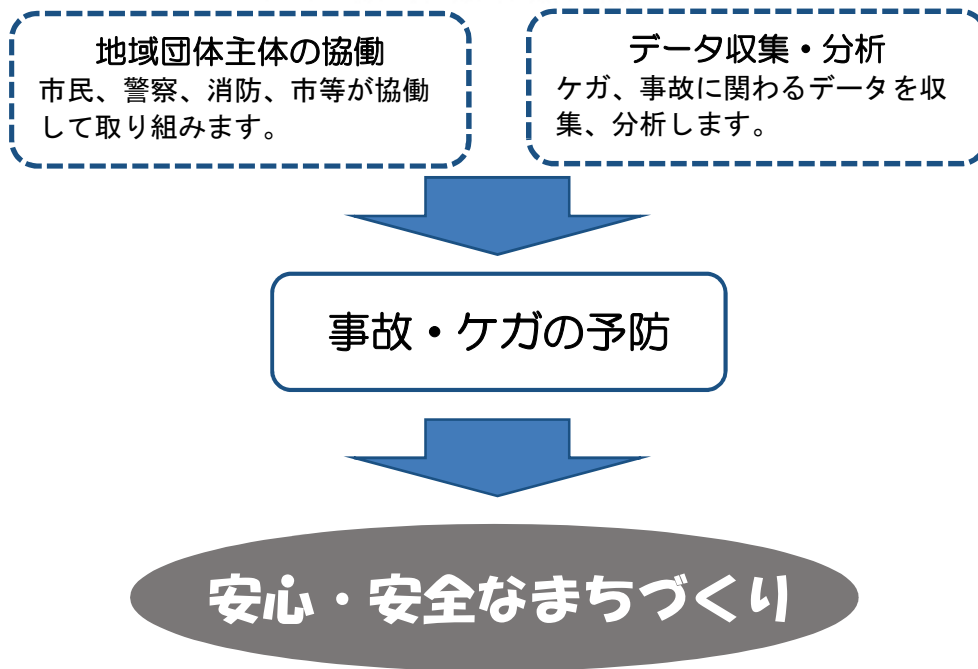
(7) セーフコミュニティの認証取得

セーフコミュニティとは、事故やけがは偶然に起こるのではなく、原因を追究することで予防することができるという考え方のもと、地域住民や行政を含め様々な主体が協働で安心・安全に暮らせるまちづくりを進める取組をいいます。

これは、新たに特別の活動を始めるのではなく、「予防」に重点を置いて、これまでの地域活動や各種事業に工夫を加え、これらを横断的に連携させていくものです。

WHO（世界保健機関）が推奨するセーフコミュニティ認証センターによる安心・安全の世界基準「セーフコミュニティ」の認証取得を目指し、これを契機として、住みたい・住み続けたいと思える安心・安全なまちづくりを進めることが必要です。

## セーフコミュニティ® の特徴



(8) 安心に暮らせるまちづくりの推進

災害発生に備えたハード面の対策としては、避難所における物資の備蓄、市民への情報伝達手段として、避難場所の標識整備のほか、防災行政無線等の維持管理に努め、災害に強いまちづくりを進めていきます。ソフト面では、ホームページ、テレビ埼玉データ放送のほか、昨年度に全戸配布を行ったさいたま市防災ガイドブックなどを通じて、災害への備えや防災知識の普及・啓発を行っていきます。

平成28年度の九都縣市合同防災訓練は、本市が九都縣市の幹事市として中央会場を運営します。今回は「さいたま新都心」付近を中央会場とすることで、当地区を緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の集結拠点として位置付けることを目指すとともに、訓練を契機として、関係機関との一層の連携強化を図ります。



### (9) 市史編さん

合併によって誕生し政令指定都市となった本市の成り立ちや特性について、新たな視点で調査分析し明らかにすることで、地域に対する市民の関心と愛着を育むとともに、市政発展の方向性を示す羅針盤とするため、市史の編さんに取り組む必要があります。

### (10) 世界の恒久平和の実現に向けた意識の高揚

先の大戦で三百万余の国民の命を失い、世界で唯一の核兵器の戦争被爆国となったわが国は、深い悔悟の念とともに、二度と戦争の惨禍を繰り返してはならない、いかなる武力の威嚇や行使も、国際紛争を解決する手段としては二度と用いてはならない、と誓いました。

今、終戦から70年の歳月を経て、戦争を体験していない世代が大半となり、記憶の風化が強く懸念されています。また、世界に目を向ければ、地域紛争やテロリズム等により多くの尊い命が奪われ、人々の平和な暮らしが脅かされている国や地域が数多くあります。

平和な世界を未来につないでいくために、平成17年に平和都市宣言を行った本市は、わが国を代表する都市の一つとして、平和の尊さや大切さを市内外へ発信するとともに、次代を担う子ども達に、戦争の歴史や世界の現実を学び、考えるきっかけを与えることが求められています。

### (11) 人権意識の高揚

これまで様々な人権問題が存在したこと、また、今なおこうした問題があることについて、市民一人ひとりが意識を高めることが、やがては人権問題の解決につながります。そのためには、人権啓発に係る講演会や研修会を継続的に実施していくことが必要です。

## 2. 基本方針・区分別主要事業

市民生活の更なる安心と安全を確保するため、危機管理体制の充実を図ります。

時代の変化に対応した人事諸制度を構築し、市民の視点に立った「職員の意識改革」を図り、職員の「やる気」を引き出すとともに、働きやすい職場環境づくりを推進することにより、公務能率を高め、市民サービスのより一層の向上を図ります。

行政情報開示制度及び個人情報保護制度の適正な運営を徹底するとともに、行政情報の「見える化」を積極的に推進します。

(1) 適正な定員管理を通じて簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、総人件費の抑制に努めます。

\* ( ) 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
1		人事管理事務事業 〔人事課〕	156,101 (155,583)	132,940 (132,278)	市民サービスの向上を図るための、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理
2		給与管理事業 〔職員課〕	13,152 (13,152)	1,601 (1,601)	本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を実施

(2) ワークライフバランスを考慮して働きやすい職場環境づくりを促進し、職員の公務能力を高めます。

\* ( ) 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
3		人事評価事務事業 〔人事課〕	16,361 (16,361)	18,910 (18,910)	職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材を育成
4		職員安全衛生管理事業 〔人事課〕	137,600 (137,533)	138,403 (138,306)	職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施
5		職員福利厚生事業 〔職員課〕	1,740 (0)	5,942 (5,942)	職員の元気回復や意欲向上を図り、公務能率を増進するための事業を実施
6	拡大	職員研修事業 〔人材育成課〕	36,306 (31,216)	25,947 (25,807)	直面する行政課題に的確に対応し、かつ将来に向けて持続的発展を遂げるまちづくりを担う組織の強化と職員の育成のため、基本研修や課題別研修及び派遣研修等を効果的に実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業  
 倍増 … しあわせ倍増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業  
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業



(3) 市民に信頼される誠実な行政運営のため、コンプライアンス意識の一層の向上を図ります。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
7		コンプライアンス推進事業 〔法務・コンプライアンス課〕	916 (916)	1,360 (1,360)	職員のコンプライアンス意識向上の取組を実施するとともに、組織のコンプライアンス体制を強化するため、各局・区における取組を支援

(4) 市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
8		情報公開・個人情報保護制度推進事業 〔行政透明推進課〕	3,278 (1,842)	3,331 (1,760)	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用
9		情報提供推進事業 〔行政透明推進課〕	13,720 (9,567)	14,690 (8,879)	公正で開かれた市政運営のため、行政情報の「見える化」を推進

(5) 新たな行政不服審査制度の適正な実施を図ります。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
10		行政不服審査事務事業 〔法務・コンプライアンス課〕	8,676 (8,666)	0 (0)	市長が審査庁となる不服審査に係る実質的な審査の一元的な実施 新たな行政不服審査制度の適正な運用の充実を図るための庁内研修を実施

(6) 危機管理センターの設備を十分に生かし、万全な危機管理体制の確保に努めます。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
11	成長	さいたま市危機管理センターの管理運営事業 〔安心安全課〕	6,039 (6,039)	6,253 (6,253)	本センター内のシステム機器類の保守運用管理

(7) セーフコミュニティの認証取得を目指します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
12	総振 増 創生	セーフコミュニティ推進事業 〔安心安全課〕	4,617 (4,617)	8,274 (8,274)	市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、WHOが推奨するセーフコミュニティの認証取得に向けた事業の推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業  
 増 … しあわせ増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業  
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

(8) 安心に暮らせるまちづくりを推進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
13	総振 創生	防災訓練事業 〔防災課〕	138,931 (138,931)	44,995 (44,995)	第37回九都県市合同防災訓練中央会場、本市 図上訓練及び各区防災訓練にかかる経費

(9) 新たな視点で市史を編さんします。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
14	拡大 総振	市史編さん事業 〔総務課アーカイブズ センター〕	90,168 (90,165)	73,786 (73,783)	時代別・分野別に設置された市史編さん専門 部会において調査研究活動を実施するほか、 「(仮称)さいたま市史鉄道編」を刊行

(10) 世界の恒久平和の実現に向けて意識の高揚を図ります。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
15	総振	平和推進事業 〔総務課〕	2,515 (2,515)	7,598 (7,598)	さいたま市平和展、さいたま市平和図画・ポ スターコンクール等の開催

(11) 人権意識の普及高揚を図ります。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
16	総振	人権啓発・人権教育推 進事業 〔人権政策推進課〕	24,868 (15,563)	25,188 (15,549)	人権啓発講演会、人権問題研修会等を開催 し、人権に関する啓発活動を推進

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業  
 倍増…しあわせ倍増プラン2013事業 成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業  
 行革…行財政改革推進プラン2013事業

### 3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
行政透明推 進課	備品購入の見直し	各区役所情報公開コーナーに配置する書棚などの備品について、一定程度整備されたことから新たな配置はしないこととした。	△ 126